

# 令和3年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	埼玉県		市町村類型	Ⅲ-3		指定団体等の指定状況		区分		区分		区分																																																																																																																																					
						財政健全化等	×	歳入総額	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																																																																				
市町村名	戸田市		地方交付税種地	2-9		財源超過	○	歳入歳出差引	5,050,746	4,565,592	(※1)	(90.7)	(91.2)																																																																																																																																				
人口	令和2年国調(人)	140,899	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	203,151	385,303	公債費負担比率	11.5	8.0																																																																																																																																					
	平成27年国調(人)	136,150			過疎	×	積立金	2,867,991	2,205,421	健全化判断比率																																																																																																																																							
	増減率(%)	3.5			山振	×	繰上償還金	1,391,215	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																					
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	141,324	第1次	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	2,359,521	2,584,181	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																			
	うち日本人(人)	133,986			96	103	指数表選定	○	実質単年度収支	2,102,836	6,543	実質公債費比率	8.1	7.1																																																																																																																																			
	令03.01.01(人)	141,033	第2次		0.1	0.2			基準財政収入額	22,855,835	24,109,895	資金不足比率(※4)																																																																																																																																					
	うち日本人(人)	133,515			13,522	14,060			基準財政需要額	20,042,014	19,188,450																																																																																																																																						
	増減率(%)	0.2			20.8	23.0			標準税収入額等	29,449,100	31,140,987																																																																																																																																						
	うち日本人(人)	0.4	第3次		51,343	46,929		経常経費充当一般財源等	28,966,201	28,192,854																																																																																																																																							
面積(km <sup>2</sup> )	18.19				79.0	76.8		歳入一般財源等	42,218,809	41,192,630																																																																																																																																							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	7,746																																																																																																																																																
世帯数(世帯)	64,319																																																																																																																																																
職員の状況																																																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,346,938	26,218,783																																																																																																																																						
	市区町村長	1	9,700		一般職員	852	2,592,636	3,043	うち公的資金	7,497,274	7,573,088																																																																																																																																						
	副市区町村長	1	8,140		うち消防職員	141	417,219	2,959	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	23,346,938	26,218,783																																																																																																																																						
	教育長	1	7,460		うち技能労務職員	19	58,615	3,085	債務負担行為額(支出予定額)	13,182,011	14,234,014																																																																																																																																						
	議会議長	1	5,400		教育公務員	15	57,060	3,804	収益事業収入	550,000	500,000																																																																																																																																						
	議会副議長	1	4,900		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	2,625,111	2,625,036																																																																																																																																						
	議会議員	24	4,500		合計	867	2,649,696	3,056	財政調整基金	6,271,748	5,763,278																																																																																																																																						
					ラスパイレース指数			100.2	積立金現在高	-	-																																																																																																																																						
									減債基金																																																																																																																																								
									その他特定目的基金	8,106,023	8,558,988																																																																																																																																						
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(7) 国民健康保険</td> <td></td> <td>(12) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(14) 蕨戸田衛生センター組合</td> <td></td> <td>(22) 戸田市文化スポーツ財団</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 市民医療センター</td> <td></td> <td>(8) 介護保険</td> <td></td> <td>(13) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(15) 戸田ボートレース企業団</td> <td></td> <td>(23) 戸田市水と緑の公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 海外留学奨学事業</td> <td></td> <td>(9) 後期高齢者医療</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 埼玉県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td>(24) 戸田市土地開発公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 火災共済事業</td> <td></td> <td>(10) 在宅介護支援事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 埼玉県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 新曽第一土地区画整理事業</td> <td></td> <td>(11) 交通災害共済事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 埼玉県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6) 新曽第二土地区画整理事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 埼玉県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 彩の国さいたま人づくり広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 埼玉県都市競艇組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)	(1) 一般会計		(7) 国民健康保険		(12) 水道事業会計		(14) 蕨戸田衛生センター組合		(22) 戸田市文化スポーツ財団						(2) 市民医療センター		(8) 介護保険		(13) 下水道事業会計		(15) 戸田ボートレース企業団		(23) 戸田市水と緑の公社						(3) 海外留学奨学事業		(9) 後期高齢者医療				(16) 埼玉県後期高齢者医療広域連合		(24) 戸田市土地開発公社						(4) 火災共済事業		(10) 在宅介護支援事業				(17) 埼玉県後期高齢者医療広域連合								(5) 新曽第一土地区画整理事業		(11) 交通災害共済事業				(18) 埼玉県市町村総合事務組合								(6) 新曽第二土地区画整理事業						(19) 埼玉県市町村総合事務組合														(20) 彩の国さいたま人づくり広域連合														(21) 埼玉県都市競艇組合							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)																																																																																																																																				
(1) 一般会計		(7) 国民健康保険		(12) 水道事業会計		(14) 蕨戸田衛生センター組合		(22) 戸田市文化スポーツ財団																																																																																																																																									
(2) 市民医療センター		(8) 介護保険		(13) 下水道事業会計		(15) 戸田ボートレース企業団		(23) 戸田市水と緑の公社																																																																																																																																									
(3) 海外留学奨学事業		(9) 後期高齢者医療				(16) 埼玉県後期高齢者医療広域連合		(24) 戸田市土地開発公社																																																																																																																																									
(4) 火災共済事業		(10) 在宅介護支援事業				(17) 埼玉県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																											
(5) 新曽第一土地区画整理事業		(11) 交通災害共済事業				(18) 埼玉県市町村総合事務組合																																																																																																																																											
(6) 新曽第二土地区画整理事業						(19) 埼玉県市町村総合事務組合																																																																																																																																											
						(20) 彩の国さいたま人づくり広域連合																																																																																																																																											
						(21) 埼玉県都市競艇組合																																																																																																																																											

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例債)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	28,931,599	43.6	27,110,514	84.9	普通税	27,110,514	93.7	427,031	
地方譲与税	232,039	0.3	232,039	0.7	法定普通税	27,110,514	93.7	427,031	
利子割交付金	16,117	0.0	16,117	0.1	市町村民税	12,911,727	44.6	427,031	
配当割交付金	158,763	0.2	158,763	0.5	個人均等割	269,798	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	188,725	0.3	188,725	0.6	所得割	10,461,467	36.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	513,154	1.8	-	
地方消費税交付金	3,243,619	4.9	3,243,619	10.2	法人税割	1,667,308	5.8	427,031	
ゴルフ場利用税交付金	7,012	0.0	7,012	0.0	固定資産税	12,973,882	44.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	12,616,427	43.6	-	
自動車取得税交付金	12	0.0	12	0.0	軽自動車税	130,191	0.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,094,714	3.8	-	
自動車税環境性能割交付金	30,157	0.0	30,157	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	385,701	0.6	385,701	1.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	309,568	0.5	298,429	0.9	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	150,232	0.2	150,232	0.5	目的税	1,821,085	6.3	-	
自動車税減収補填特例交付金	9,798	0.0	9,798	0.0	法定目的税	1,821,085	6.3	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	2,680	0.0	2,680	0.0	入湯税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	146,858	0.2	135,719	0.4	事業所税	-	-	-	
地方交付税	23,361	0.0	-	-	都市計画税	1,821,085	6.3	-	
普通交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	23,265	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	96	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	
(一般財源計)	33,526,673	50.6	31,671,088	99.2	合計	28,931,599	100.0	427,031	
交通安全対策特別交付金	15,234	0.0	15,234	0.0					
分担金・負担金	430,630	0.6	-	-					
使用料	797,382	1.2	4,080	0.0					
手数料	109,357	0.2	857	0.0					
国庫支出金	15,655,074	23.6	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	3,319,496	5.0	-	-					
財産収入	365,926	0.6	191,616	0.6					
寄附金	12,670	0.0	-	-					
繰入金	3,551,827	5.4	-	-					
繰越金	4,565,592	6.9	-	-					
諸収入	2,017,897	3.0	58,088	0.2					
地方債	1,933,500	2.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	66,301,258	100.0	31,940,963	100.0					

歳入の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	365,032	0.6	-	365,032	
総務費	8,093,878	13.2	26,211	7,600,211	
民生費	28,168,716	46.0	96,987	11,786,289	
衛生費	5,012,529	8.2	1,463	3,394,799	
労働費	52,022	0.1	-	15,022	
農林水産業費	5,333	0.0	-	2,156	
商工費	849,309	1.4	-	420,191	
土木費	5,208,701	8.5	2,577,076	2,911,700	
消防費	1,706,114	2.8	133,564	1,588,383	
教育費	6,831,065	11.2	2,188,075	4,218,689	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	4,957,813	8.1	-	4,865,591	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	61,250,512	100.0	5,023,376	37,168,063	

性差別歳入の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	33,270,871	54.3	17,761,376	16,616,127	52.0
人件費	8,531,085	13.9	7,763,293	6,953,431	21.8
うち職員給	5,595,333	9.1	5,156,921	-	-
扶助費	19,781,973	32.3	5,132,492	4,797,105	15.0
公債費	4,957,813	8.1	4,865,591	4,865,591	15.2
元利償還金	4,957,813	8.1	4,865,591	4,865,591	15.2
内訳	4,805,345	7.8	4,713,390	4,713,390	14.8
うち元金	152,468	0.2	152,201	152,201	0.5
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	22,956,265	37.5	18,116,646	12,350,074	38.7
物件費	10,873,516	17.8	7,934,221	7,081,148	22.2
維持補修費	138,279	0.2	124,808	77,511	0.2
補助費等	5,265,497	8.6	4,261,091	2,902,543	9.1
うち一部事務組合負担金	730,993	1.2	730,993	515,012	1.6
繰出金	2,874,244	4.7	2,321,081	2,287,962	7.2
積立金	3,567,839	5.8	3,474,535	-	-
投資・出資金・貸付金	236,890	0.4	910	910	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,023,376	8.2	1,290,041	-	-
うち人件費	31,464	0.1	31,464	-	-
普通建設事業費	5,023,376	8.2	1,290,041	-	-
うち補助	2,197,553	3.6	263,219	-	-
うち単独	2,825,823	4.6	1,026,822	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	61,250,512	100.0	37,168,063	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 埼玉県 埼玉県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	64,166	60,021	4,145	3,981	-	22,314	
2 市民医療センター	874	756	117	117	350	845	
3 海外留学奨学事業	5	5	0	0	5	-	
4 火災共済事業	2	1	1	1	-	-	
5 新曽第一土地区画整理事業	2,306	1,650	655	84	1,164	1,279	
6 新曽第二土地区画整理事業	699	568	131	104	195	1,041	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

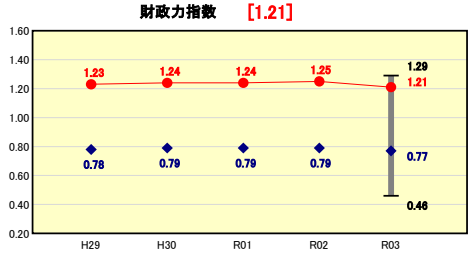
埼玉県戸田市

人口	141,324人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	133,986人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	18.19 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.1 %
歳入総額	66,301,258千円	将来負担比率	26.2 %
歳出総額	61,250,512千円		
実質収支	4,287,057千円	市町村類型	H29 III-3 H30 III-3 R01 III-3
標準財政規模	29,449,107千円	(年度毎)	R02 III-3 R03 III-3
地方債現在高	23,346,938千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

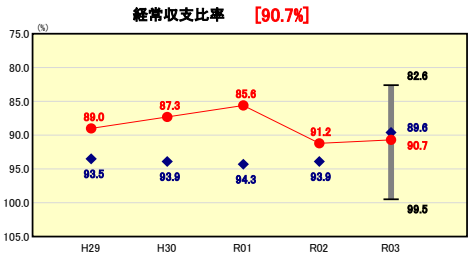
#### 財政力



類似団体内順位 2/82 全国平均 0.50 埼玉県平均 0.76

財政力指数の分析欄  
 東京都と隣接した立地等の要因から安定した固定資産税収入があり、市民税が伸びていることから、財政力指数は類似団体の平均を上回っており、これまで不交付団体を維持している。その一方で、全国平均を上回る人口増加率と出生率等による財政需要の増加も見込まれていることから、引き続き行政運営の効率化や歳入確保に努める。令和3年度については、令和2年度と比較し、0.04ポイント減少した。

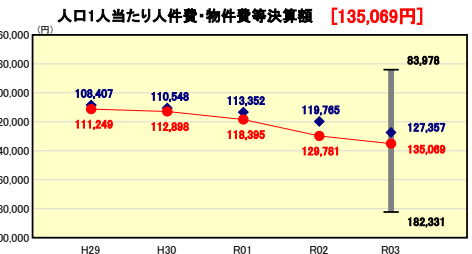
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 40/82 全国平均 88.9 埼玉県平均 88.9

経常収支比率の分析欄  
 令和3年度においては、分母である法人市民税の増により経常一般財源である市税が増加したことにより経常収支比率が減少した。今後も公共施設の建替え等による公債費の増加が見込まれることから、事業の見直しなどにより効率化を図り、比率の抑制に努める。

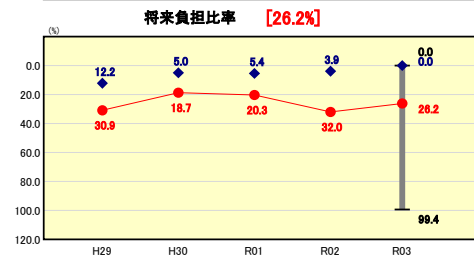
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 46/82 全国平均 155,088 埼玉県平均 123,224

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄  
 人口1人当たり人件費・物件費等については、前年度と比較して5,288円増加し、類似団体の平均を上回っている状況となった。今後も質の高いサービスを行うと同時に、職員一人一人がコスト意識を強く持ち、一層の経費の縮減に努める。

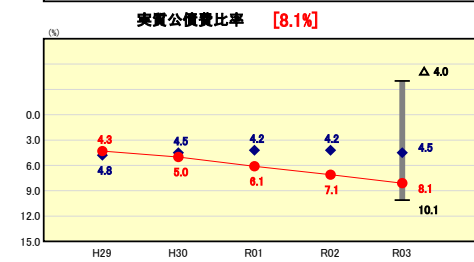
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 46/82 全国平均 15.4 埼玉県平均 8.3

将来負担比率の分析欄  
 将来負担比率については、地方債現在高の減少に伴い、前年度と比較して5.8ポイント減少したが、類似団体、県平均、全国平均のいずれもを上回っている。引き続き、将来に過度な財政負担を残さない健全な財政運営に努める。

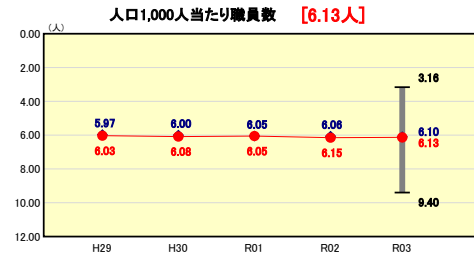
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 59/82 全国平均 5.5 埼玉県平均 5.0

実質公債費比率の分析欄  
 実質公債費比率は、前年度と比較して1.0ポイント増加し、類似団体、県平均、全国平均のいずれもを上回っている。今後も公共施設の建替えによる公債費の増加が見込まれることから、世代間負担のバランスを図りながら、財源が起債に大きく偏ることのないよう、健全な財政運営に努める。

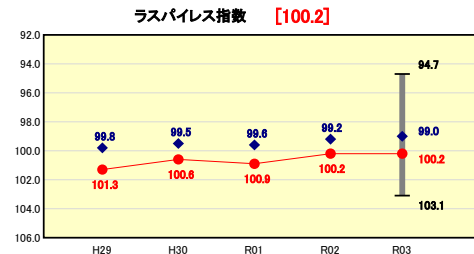
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 35/82 全国平均 8.21 埼玉県平均 6.64

人口1,000人当たり職員数の分析欄  
 職員数については、類似団体と同様となっている。引き続き、大幅な事務事業の見直し、外部委託や指定管理の導入を図りつつ、本市における人口増加や長時間労働の改善等を考慮した上で、市民サービスの向上に向けた新たな事業展開に向けて、業務量に応じた適正な定数管理を行っていく。

#### 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 44/82 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄  
 本市は、若手の積極的な登用を進めていることから、若年層の職員比率が高く、同年代の国家公務員よりも昇任ペースが早い傾向があり、結果的にラスパイレス指数を押し上げることとなっている。今後も人事院勧告の内容や国、他の地方公共団体の状況等を総合的に勘案し、給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

埼玉県戸田市

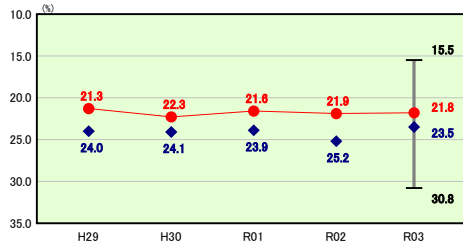
## 経常収支比率の分析

人口	141,324	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	133,986	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	18.19	k㎡	実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	66,301,258	千円	将来負担比率	26.2	%
歳出総額	61,250,512	千円	市町村類型	H29 III-3 H30 III-3 R01 III-3	
実質収支	4,287,057	千円	(年度毎)	R02 III-3 R03 III-3	
標準財政規模	29,449,100	千円			
地方債現在高	23,346,938	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

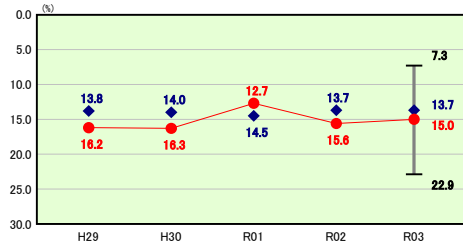
### 人件費



類似団体内順位 19/62 全国平均 25.2 埼玉県平均 24.7

**人件費の分析欄**  
 人件費の比率は、類似団体平均、県平均を下回って推移しており、前年度と比較して0.1ポイント減少した。今後も引き続き、指定管理者制度の導入等、人件費関連経費の適正化に努める。

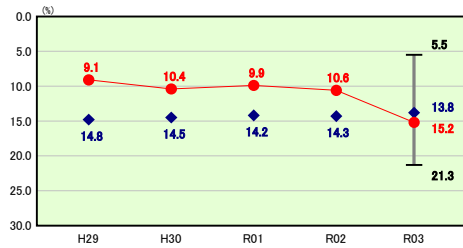
### 扶助費



類似団体内順位 46/62 全国平均 12.0 埼玉県平均 12.6

**扶助費の分析欄**  
 扶助費の比率については、前年度と比較して0.6ポイント減少したが、類似団体平均、県平均をともに上回っている。要因としては、本市は子育て世代が多いことから、民間保育所等に係る経費の増加があげられる。市単独事業について適宜見直しを図るなど、適正化に努める。

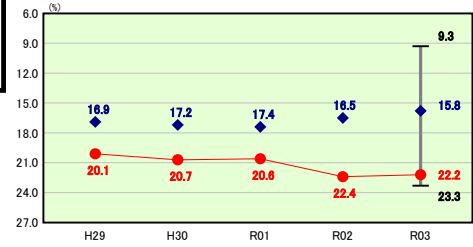
### 公債費



類似団体内順位 42/62 全国平均 15.7 埼玉県平均 13.8

**公債費の分析欄**  
 公債費の比率については、元利償還金の増加により、前年度と比較して4.6ポイント増加した。今後も公債費のさらなる増加が見込まれることから、引き続き計画的な財源の確保に努め、健全な財政の維持を図る。

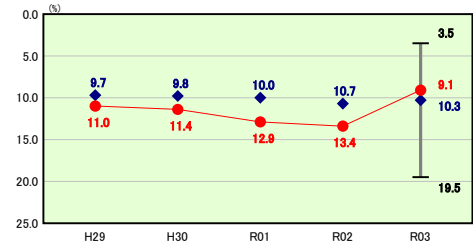
### 物件費



類似団体内順位 60/62 全国平均 13.8 埼玉県平均 17.0

**物件費の分析欄**  
 物件費の比率については、前年度より0.2ポイント減少したが、依然として類似団体、県平均をともに上回っている。要因には小学校・中学校へのICT導入に係る備品購入費や給食の賄材料が増加したことがあげられる。事務の効率化等の見直しを行い、適正化に努める必要がある。

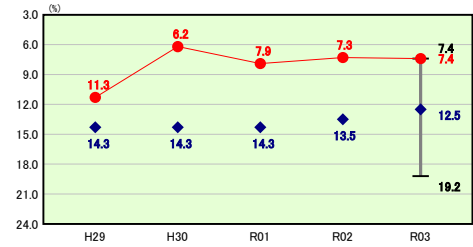
### 補助費等



類似団体内順位 20/62 全国平均 10.2 埼玉県平均 9.5

**補助費等の分析欄**  
 補助費等の比率については、前年度と比較して4.3ポイント減少し、類似団体、県平均を下回った。主な要因として、市独自で実施した小規模事業者等臨時給付金事業等による皆減が挙げられる。

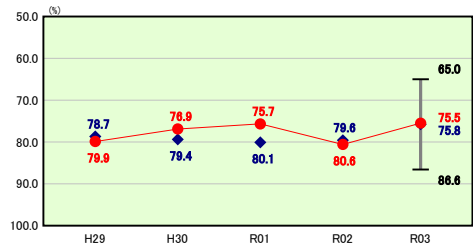
### その他



類似団体内順位 1/62 全国平均 12.0 埼玉県平均 11.3

**その他の分析欄**  
 その他のものとしては、繰出金や維持補修費等があり、比率は前年度と比較して0.1ポイント減少した。引き続き事業の適正化を図り、繰出金の抑制に努める。

### 公債費以外



類似団体内順位 29/62 全国平均 73.2 埼玉県平均 75.1

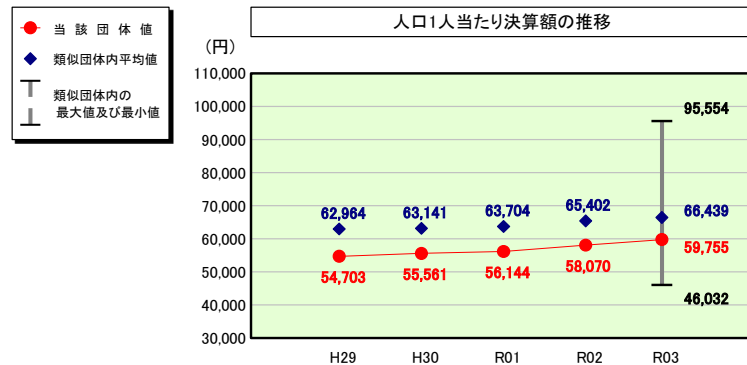
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外のものの比率については、前年度より5.1ポイント減少し、類似団体平均、県平均、全国平均と同水準となった。今後も引き続き行財政改革を進めていくことにより上昇幅を抑制するように努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

埼玉県戸田市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

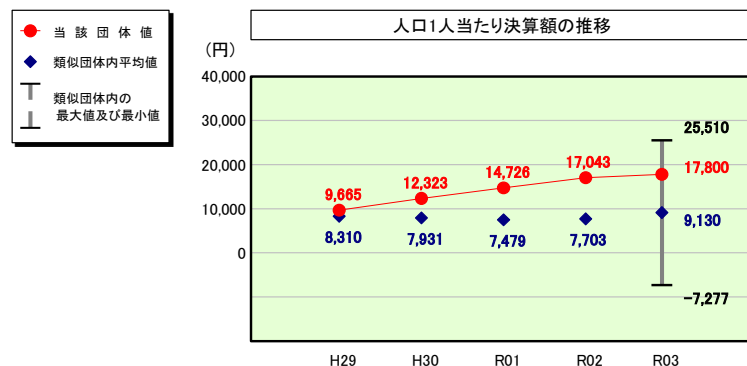
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	8,531,085	60,365	62,021	▲ 2.7
一部事務組合負担金(補助費等)	53,904	381	4,339	▲ 91.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	46,997	333	554	▲ 39.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	17	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	267,219	1,891	2,525	▲ 25.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,464	223	1,158	▲ 80.7
▲退職金	▲ 485,838	▲ 3,438	▲ 4,174	▲ 17.6
合計	8,444,831	59,755	66,439	▲ 10.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.13	6.10	0.03
ラスバイレス指数	100.2	99.0	1.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

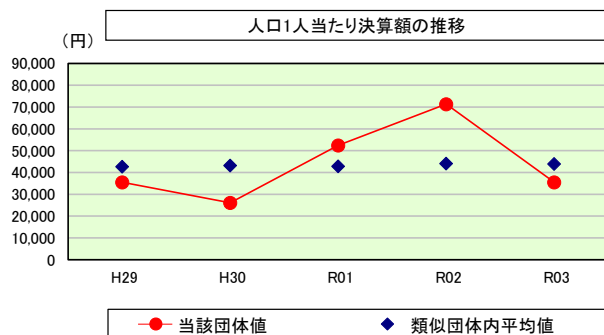


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,829,544	27,098	33,147	▲ 18.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	7	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	407,930	2,886	5,872	▲ 50.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	23,458	166	1,168	▲ 85.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	29,637	210	720	▲ 70.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 451,014	▲ 3,191	▲ 6,245	▲ 48.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,323,995	▲ 9,369	▲ 25,563	▲ 63.3
合計	2,515,560	17,800	9,130	95.0

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	4,923,701	35,489	2.1	42,651	4.3	▲ 2.2
うち単独分	3,646,554	26,284	6.9	22,675	▲ 5.9	12.8
H30	3,644,851	26,106	▲ 26.4	43,226	1.3	▲ 27.7
うち単独分	1,768,194	12,665	▲ 51.8	22,622	▲ 0.2	▲ 51.6
R01	7,381,495	52,484	101.0	42,836	▲ 0.9	101.9
うち単独分	5,208,154	37,031	192.4	22,936	1.4	191.0
R02	10,067,404	71,383	36.0	44,161	3.1	32.9
うち単独分	6,837,516	48,482	30.9	23,644	3.1	27.8
R03	5,023,376	35,545	▲ 50.2	43,955	▲ 0.5	▲ 49.7
うち単独分	2,825,823	19,995	▲ 58.8	21,318	▲ 9.8	▲ 49.0
過去5年間平均	6,208,165	44,201	12.5	43,366	1.5	11.0
うち単独分	4,057,248	28,891	23.9	22,639	▲ 2.3	26.2

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

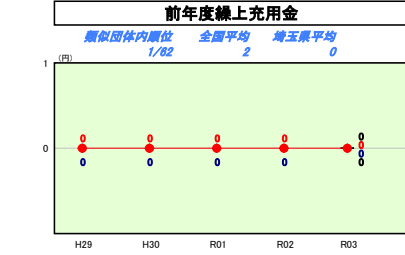
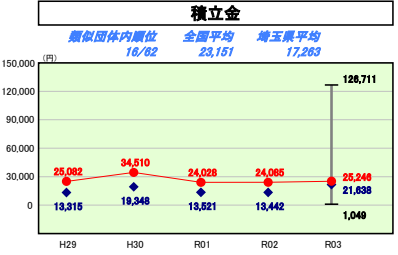
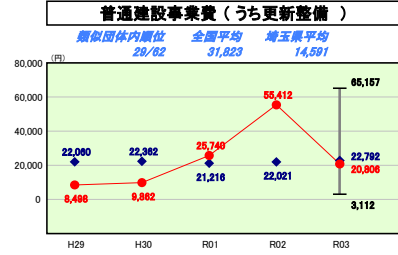
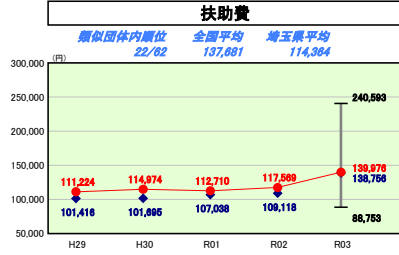
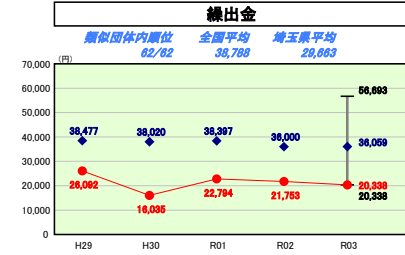
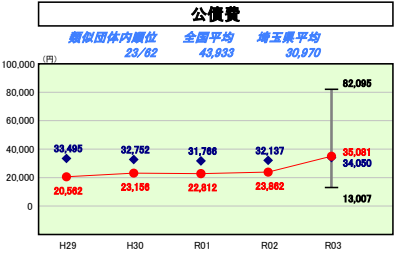
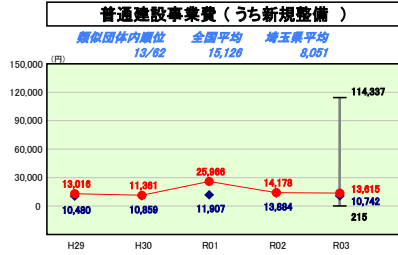
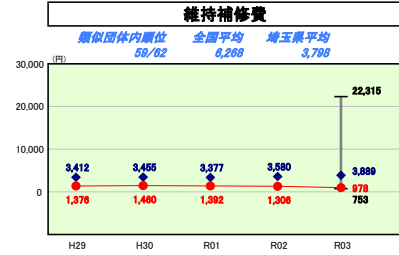
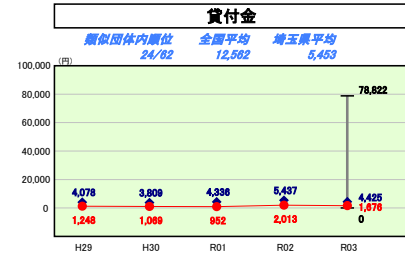
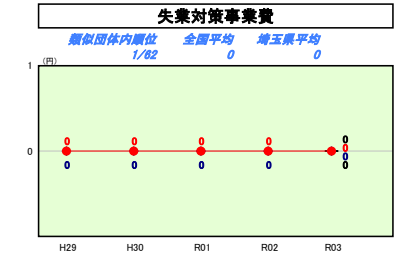
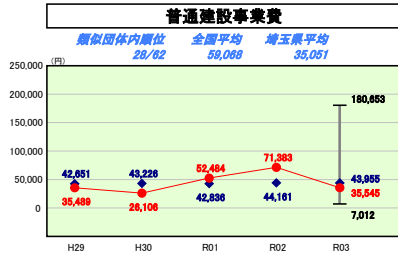
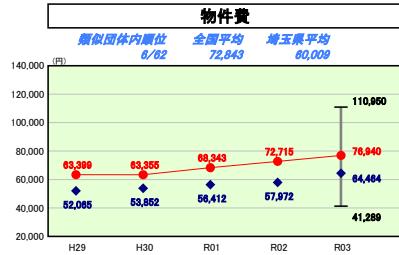
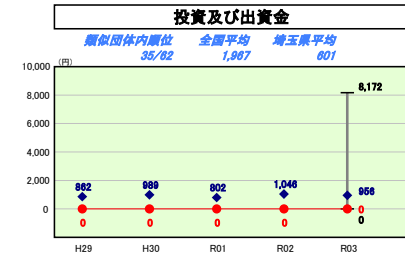
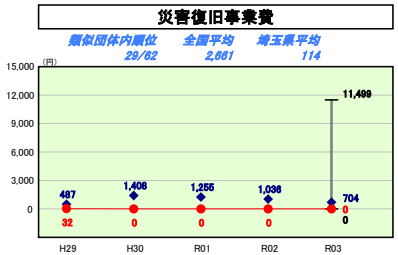
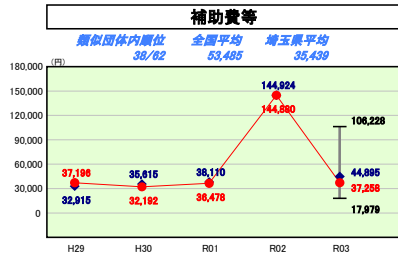
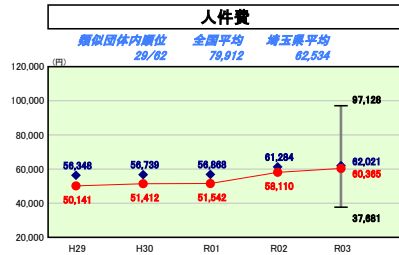
令和3年度

埼玉県戸田市

人口	141,324人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	133,986人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	18.19km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.1%
人口総数	66,301,258千円	将来負担比率	28.2%
歳入総額	61,250,512千円	市町村類型	H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3 R01 Ⅲ-3
歳出総額	4,287,057千円	(年度毎)	R02 Ⅲ-3 R03 Ⅲ-3
実質収支	29,440,100千円		
標準財政規模	23,346,938千円		
地方債現在高			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析**  
 補助費等は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けた緊急支援策として国が実施した特別定額給付金支給事業や市独自で実施した小規模事業者等臨時給付金事業等の減により、減少した。普通建設事業費については、令和3年度は一人当たり35,545円となった。これは、戸田東小学校・戸田東中学校改築等(Ⅰ・Ⅱ期)、文化会館改修工事の増減が影響しているものである。公債費については、類似団体・埼玉県平均を上回った。繰出金については、引き続き極めて低い水準となっている。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

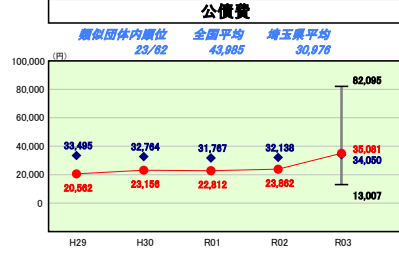
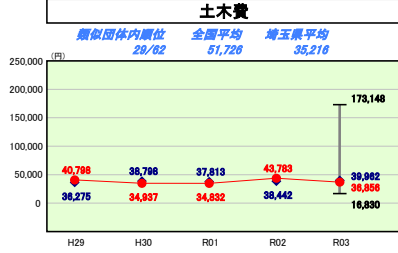
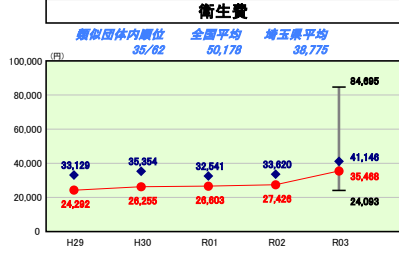
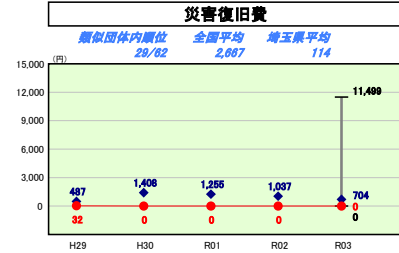
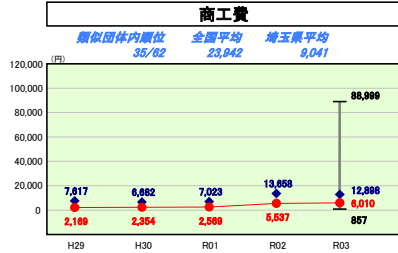
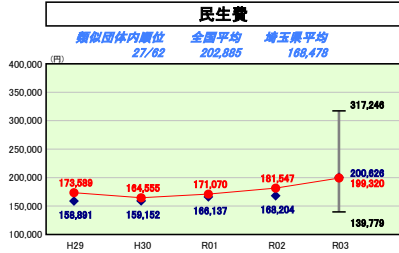
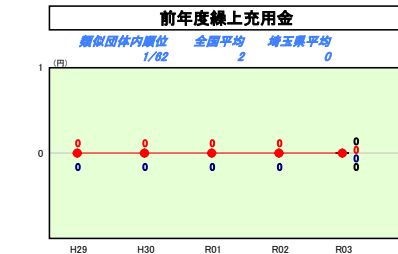
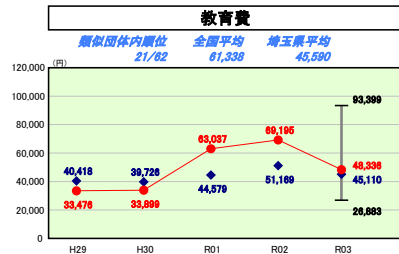
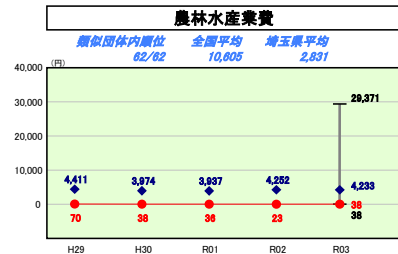
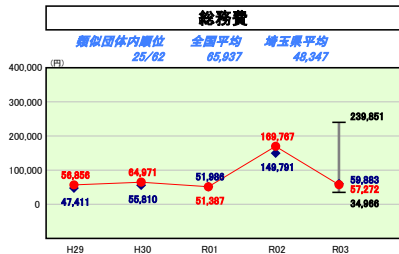
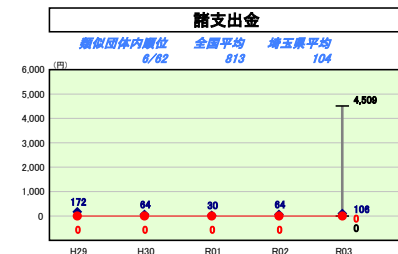
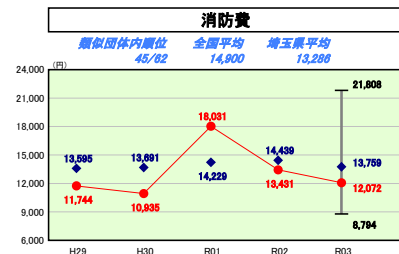
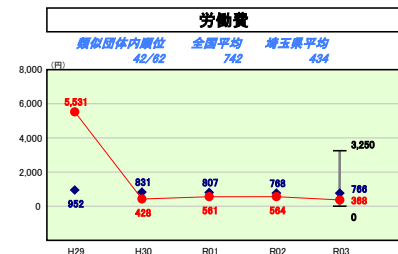
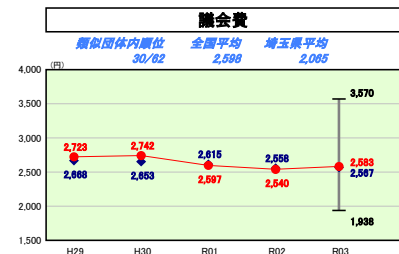
令和3年度

埼玉県戸田市

人口	141,324人(R4.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	133,986人(R4.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	18.19km <sup>2</sup>	実公債費比率	8.1%
総人口	66,301,258人	将来負担比率	28.2%
総面積	61,250,512km <sup>2</sup>	市町村類型	H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3 R01 Ⅲ-3
総人口	4,287,057人	(年度毎)	R02 Ⅲ-3 R03 Ⅲ-3
総面積	29,440,100km <sup>2</sup>		
標準財政規模	23,346,938千円		
地方債現在高			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

総務費は、住民一人当たり57,272円となっており、前年度と比較し、大幅に減少している。主な要因として、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けた緊急支援策として国が実施した特別定額給付金支給事業に係る事務費の減等が挙げられる。民生費は、国が実施した子育て世帯への臨時特別給付金により増加し、住民一人当たり199,320円となった。教育費は、住民一人当たり48,336円となっており、戸田東小学校・戸田東中学校改築等事業（Ⅰ・Ⅱ期）の減があったものの、類似団体平均を大きく上回ることとなった。

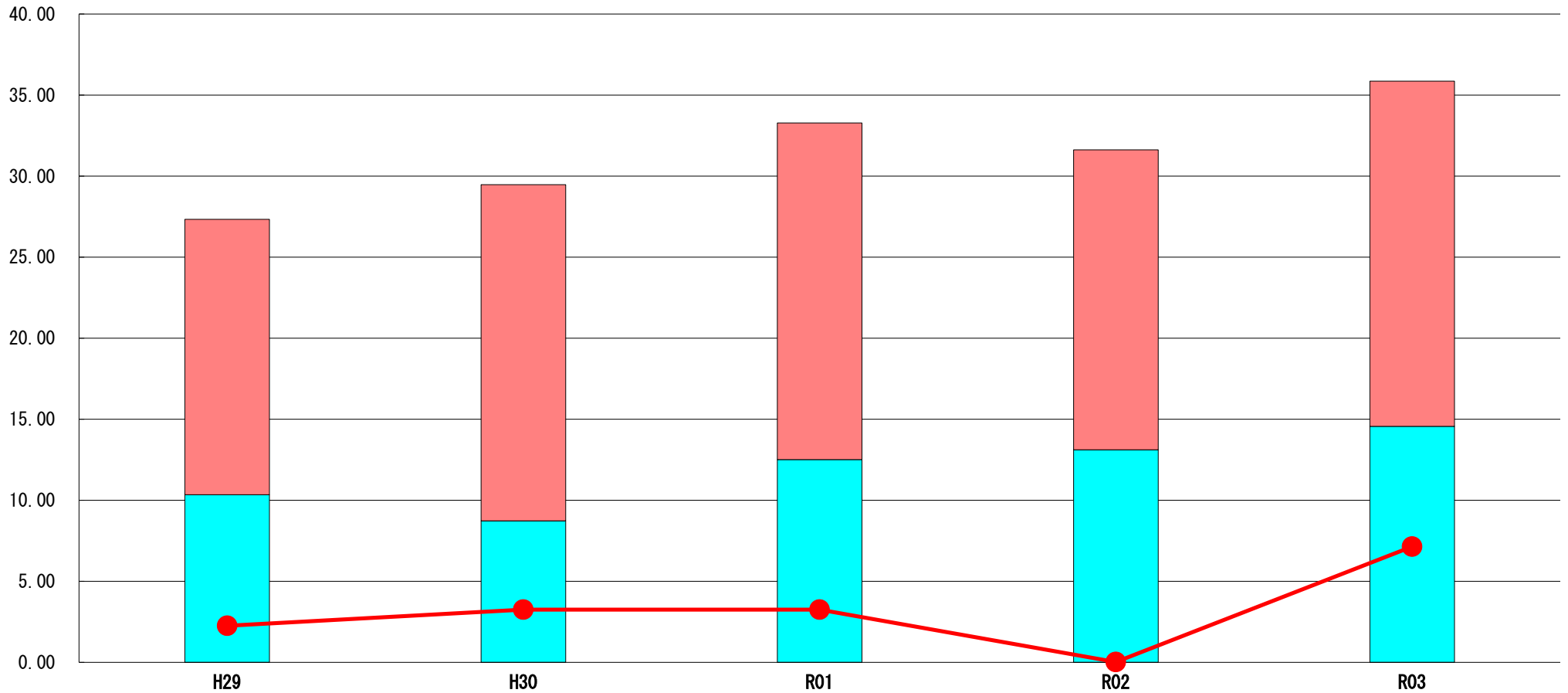


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和3年度

埼玉県戸田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		16.99	20.74	20.77	18.51	21.30
 実質収支額		10.34	8.73	12.51	13.11	14.56
 実質単年度収支		2.26	3.25	3.25	0.02	7.14

### 分析欄

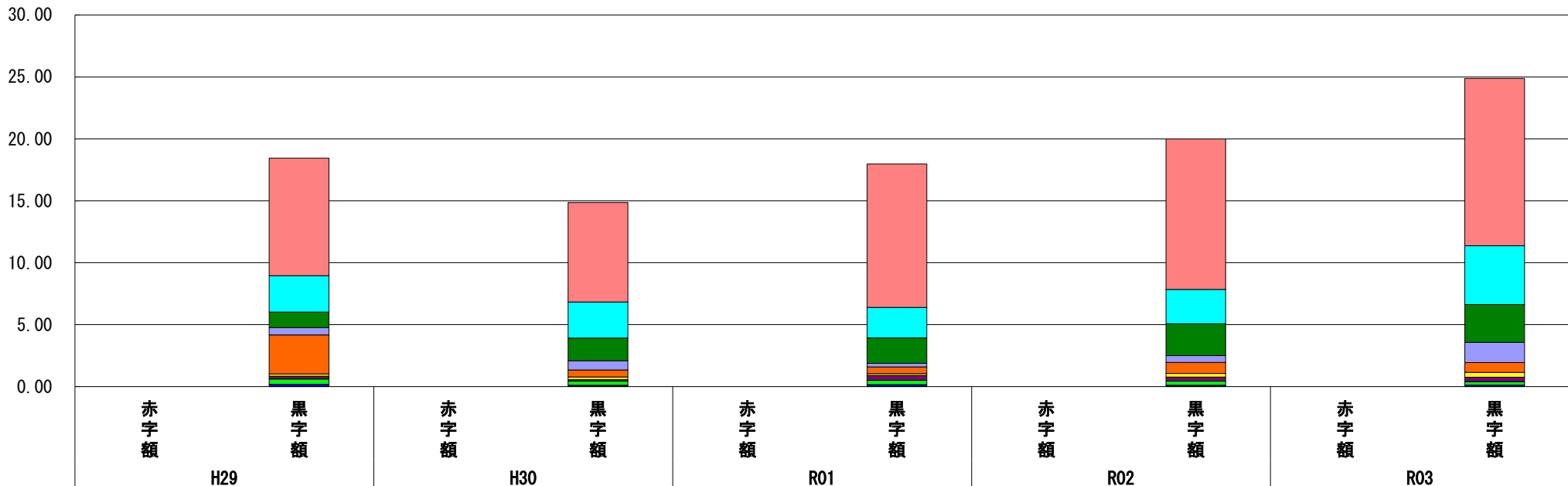
財政調整基金残高の標準財政規模比については、前年度と比較すると残高としては約5億8,470万円増加していることに加え、分母となる標準財政規模が約16億9,189万円減少したことから2.79ポイント増加した。財政調整基金の新規積立は、決算状況に応じて積立金を予算化している。実質収支額については、地方債の増等により前年度と比較して1.45ポイント増加となった。実質単年度収支は、前年度と比較し、7.12ポイント増

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和3年度

埼玉県戸田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		9.48	8.03	11.58	12.14	13.51
水道事業会計		2.94	2.91	2.46	2.77	4.74
下水道事業会計		1.26	1.83	2.05	2.58	3.05
介護保険		0.58	0.74	0.29	0.54	1.64
国民健康保険		3.15	0.57	0.54	0.90	0.79
市民医療センター		0.18	0.21	0.15	0.29	0.39
新曽第二土地区画整理事業		0.24	0.13	0.38	0.33	0.35
新曽第一土地区画整理事業		0.42	0.33	0.36	0.33	0.28
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.19	0.11	0.16	0.11	0.13

## 分析欄

連結実質赤字比率については、-13.11%で、前年度と比較し、負の値が6.93ポイント増加した。一般会計において標準財政規模に対する黒字額の割合が1.37ポイント増加したことが、標準財政規模に対する連結実質赤字比率の負の値が増加することに繋がっている。  
 現状、すべての会計において、実質収支は黒字となっているものの、一般会計からの繰出金が多額となっている会計も複数あることから、今後も健全な財政運営を図る。

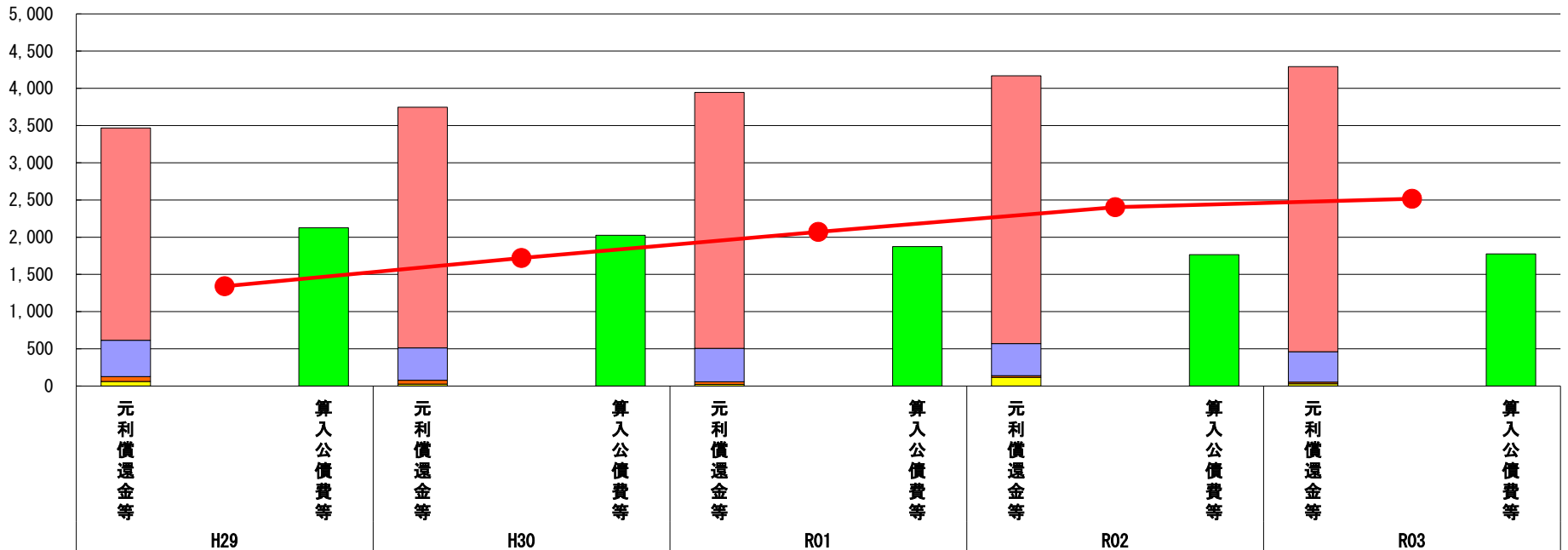
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

埼玉県戸田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,853	3,233	3,437	3,600	3,830
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	489	435	450	429	408
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	65	52	34	23	23
	債務負担行為に基づく支出額	61	26	23	117	30
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,127	2,025	1,874	1,766	1,775
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,341	1,721	2,070	2,403	2,516

**分析欄**

実質公債費比率の分子については、前年度と比較して約1億1,300万円の増加となった。主な要因として、元利償還金が約2億3,000万円増加したことが挙げられる。引き続き市債の適切な活用に努め、一定水準を維持し、健全な財政運営を図る。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

**分析欄**

本市においては、減債基金はない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

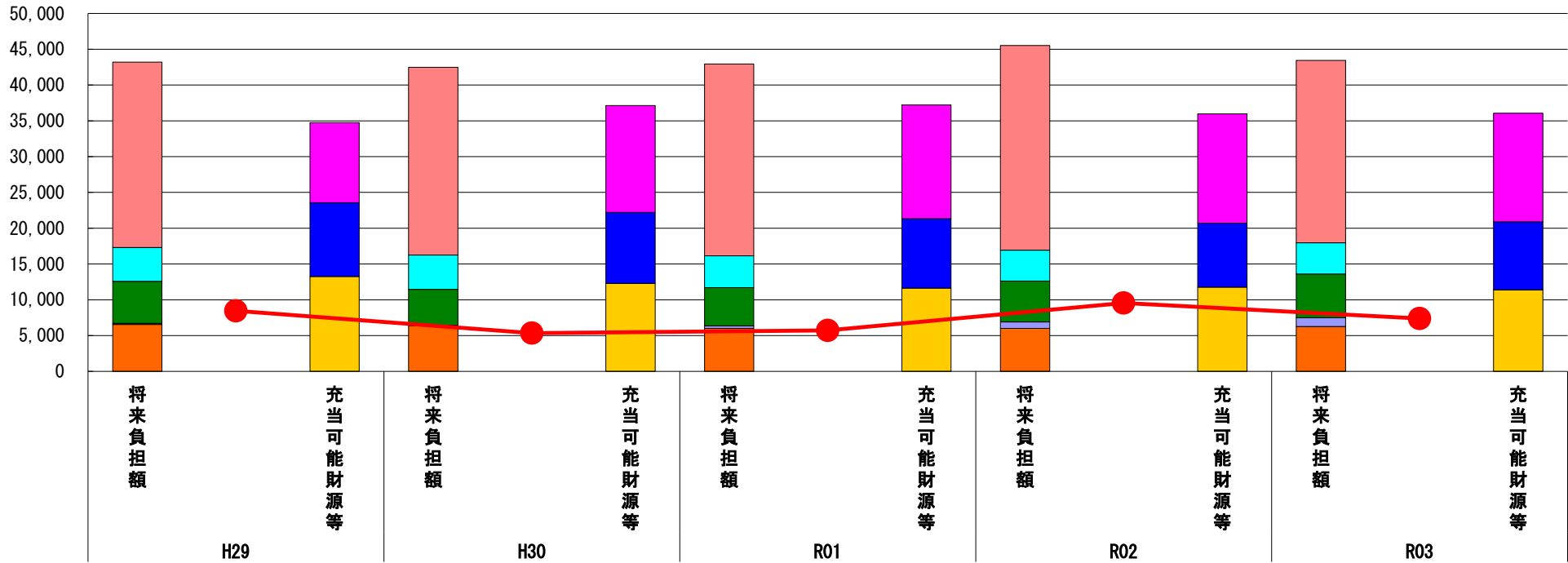
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

埼玉県戸田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		25,890	26,231	26,797	28,596	25,479
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,716	4,792	4,447	4,314	4,350
	公営企業債等繰入見込額		5,880	5,003	5,330	5,701	6,118
	組合等負担等見込額		151	82	356	912	1,213
	退職手当負担見込額		6,555	6,373	6,010	6,003	6,279
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	0	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		11,188	14,920	15,890	15,288	15,167
	充当可能特定歳入		10,302	9,918	9,699	8,921	9,498
	基準財政需要額算入見込額		13,252	12,300	11,635	11,767	11,394
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,450	5,343	5,716	9,550	7,379

## 分析欄

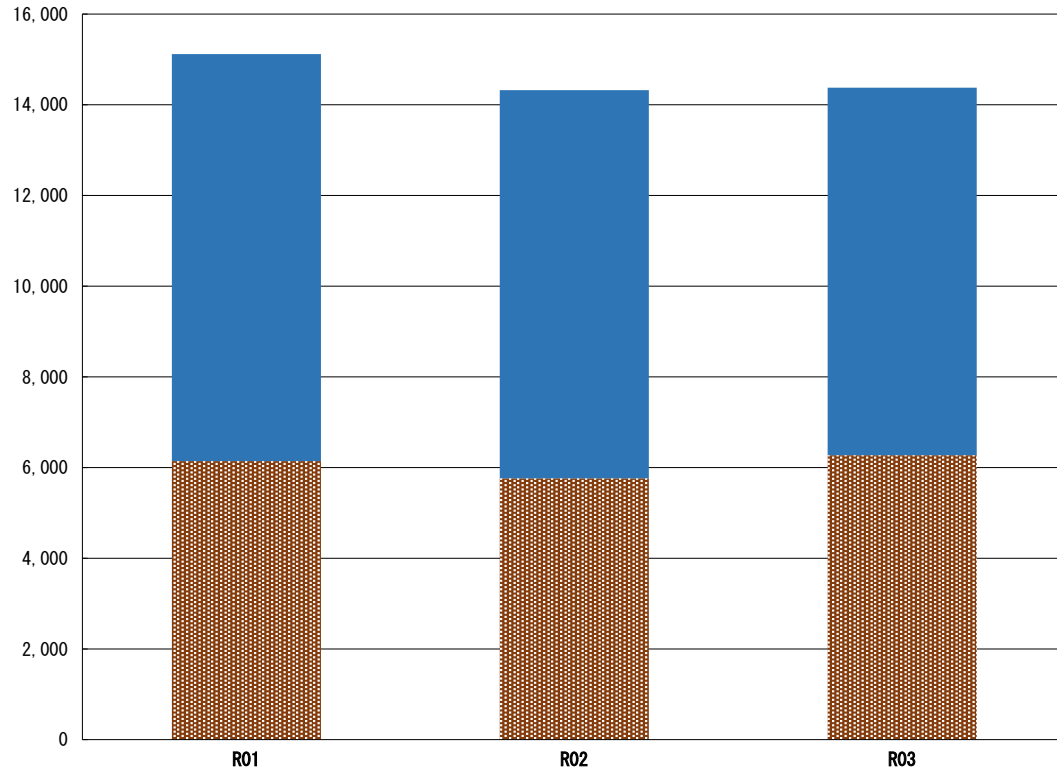
将来負担比率の分子については、前年度と比較して約21億7,100万円の減となった。主な要因として、一般会計等の地方債現在高が減となったことが挙げられる。

今後、公共施設の老朽化による大規模な施設整備が集中するため将来に過度な財政負担を残さないよう、計画的な市債借入れを行い、健全な財政運営を図る。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		6,142	5,763	6,272
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		8,975	8,559	8,106
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R03年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R03年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R03年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R03年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R03年度末現在))			
	<b>基金残高合計</b>	<b>15,117</b>	<b>14,322</b>	<b>14,378</b>

令和3年度

埼玉県戸田市

## 基金全体

(増減理由)

主には、財政調整基金の増加、公共施設等整備基金及び都市開発基金の減少等により、基金全体の残高は、前年度と比較して約5,600万増加している。

(今後の方針)

当初予算編成時の財源の状況や決算状況を考慮しながら、一定水準の基金残高を維持し、今後の財政需要に備える。

## 財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金については、当初予算編成における財政の状況により取崩し、積立は財産収入（運用利子）の他、決算状況に応じて予算化し実施している。令和3年度は積立金が増加し、残高が増加している。

(今後の方針)

他の財源の状況を考慮しながら社会保障費の増加や災害等に備えるため、基金残高を維持していく。

## 減債基金

(増減理由)

本市においては、減債基金はない。

(今後の方針)

## その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設等整備基金：公共用または公用の施設の整備  
 都市開発基金：都市開発関連事業  
 教育基金：中学生及び高校生の教育の向上及び振興  
 環境対策基金：環境対策事業  
 海外留学奨学基金：市民が海外の教育機関に留学するための資金  
 防災減災基金：災害に強い、安全で安心なまちづくりを推進するための基金

(増減理由)

公共施設等整備基金については、戸田東小学校・戸田東中学校改築等（Ⅲ期）及び小学校屋内運動場空調設備設置等に係る財源として6.3億円の取崩しを実施したことにより、残高が減少している。都市開発基金については、土地区画整理事業の財源として4億円の取崩しを実施したことにより、残高が減少している。

(今後の方針)

公共施設等整備基金については、対象事業において今後も多額の資金を必要とすることから、市債の借入れともバランスを取りながら計画的に新規積立及び取崩しを実施し、基金残高を確保していく。その他の基金については、これまでと同程度の水準を維持していく。